

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 章
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 清家 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 清家 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	11,304,780	11,928,320	23,935,603
経常利益 (千円)	582,730	453,872	1,041,586
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	346,687	271,344	645,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,040	307,078	736,120
純資産額 (千円)	9,640,997	10,075,295	9,989,435
総資産額 (千円)	18,883,480	19,930,244	19,503,634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.36	44.89	106.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	46.7	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,908	591,507	651,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,711	257,470	880,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,472	76,492	121,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,924,308	3,029,458	2,618,928

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.53	15.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し正常化に向けて動き始めましたが、長期化するウクライナ情勢などに起因する資源・エネルギー価格や諸資材の物価高騰などにより厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の主要需要分野である自動車の生産台数は、半導体をはじめとした部品不足の解消により回復基調にありましたが、未だ部品在庫の調整がなされており、また、他分野の建産機業界や建設業界では需要の低迷が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減及び生産性の向上を推し進めるとともに、資源・エネルギーコストなどの増大を吸収すべく加工賃の是正や製品歩留りの改善、エネルギー原単位の削減に努め、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は49千トン（前年同四半期比6.8%減）となりましたが、売上高は値上げ効果により11,928百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。一方、損益は加工賃の是正などによる収益改善効果があったものの、生産・販売数量の未達による影響が大きく、営業利益は409百万円（前年同四半期比24.0%減）、経常利益は453百万円（前年同四半期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は271百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は29千トン、売上高は7,657百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は20千トン、売上高は4,270百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は19,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が410百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は591百万円(前年同四半期比151百万円の獲得増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加244百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益453百万円や売上債権の減少198百万円、減価償却費226百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は257百万円(前年同四半期比11百万円の使用増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出218百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果調達した資金は76百万円(前年同四半期は239百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額193百万円や長期借入金の返済による支出88百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の純増額400百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	452	7.49
村岡克彦	滋賀県大津市	269	4.46
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	250	4.14
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	181	3.00
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.98
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	92	1.53
高島庄二郎	兵庫県宝塚市	90	1.50
計	-	3,874	64.10

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,040,900	60,409	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,409	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,500	-	46,500	0.76
計	-	46,500	-	46,500	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,928	3,029,458
受取手形、売掛金及び契約資産	4,300,780	4,127,179
電子記録債権	2,110,288	2,085,614
商品及び製品	2,331,731	2,455,379
仕掛品	367,274	375,873
原材料及び貯蔵品	2,203,296	2,315,415
その他	62,397	55,368
貸倒引当金	32,938	25,099
流動資産合計	13,961,757	14,419,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303,852	1,255,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,386,513	1,309,531
土地	1,865,970	1,981,445
リース資産(純額)	63,862	58,442
建設仮勘定	10,636	8,340
その他(純額)	61,973	56,620
有形固定資産合計	4,692,807	4,670,208
無形固定資産		
のれん	14,529	4,843
その他	54,282	51,111
無形固定資産合計	68,811	55,954
投資その他の資産		
投資有価証券	557,864	558,304
出資金	70,900	70,900
長期貸付金	3,497	862
繰延税金資産	117,479	129,094
その他	30,514	25,730
投資その他の資産合計	780,256	784,891
固定資産合計	5,541,876	5,511,054
資産合計	19,503,634	19,930,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,412	5,915,546
短期借入金	1,720,000	2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	169,906	159,910
リース債務	22,042	21,915
未払法人税等	97,661	161,899
賞与引当金	189,305	182,206
その他	685,720	486,652
流動負債合計	8,623,048	9,048,129
固定負債		
長期借入金	599,120	520,368
リース債務	48,067	42,267
繰延税金負債	18,482	21,834
退職給付に係る負債	161,156	157,995
資産除去債務	64,323	64,353
固定負債合計	891,149	806,818
負債合計	9,514,198	9,854,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	6,426,531	6,504,474
自己株式	21,439	21,439
株主資本合計	9,222,287	9,300,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,090	7,004
その他の包括利益累計額合計	5,090	7,004
非支配株主持分	762,057	768,060
純資産合計	9,989,435	10,075,295
負債純資産合計	19,503,634	19,930,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,304,780	11,928,320
売上原価	9,524,944	10,293,569
売上総利益	1,779,836	1,634,751
販売費及び一般管理費		
運搬費	289,968	298,252
給料及び手当	340,499	344,360
賞与引当金繰入額	107,184	85,433
退職給付費用	34,232	17,951
減価償却費	52,149	53,603
のれん償却額	9,686	9,686
その他	407,843	416,227
販売費及び一般管理費合計	1,241,563	1,225,515
営業利益	538,272	409,236
営業外収益		
受取利息	81	47
受取配当金	15,103	12,440
受取賃貸料	25,859	25,959
持分法による投資利益	-	5,478
助成金収入	9,301	-
その他	6,490	9,116
営業外収益合計	56,836	53,041
営業外費用		
支払利息	2,667	2,824
賃貸費用	6,149	5,294
その他	3,562	286
営業外費用合計	12,378	8,405
経常利益	582,730	453,872
特別損失		
固定資産除却損	2,302	0
特別損失合計	2,302	0
税金等調整前四半期純利益	580,428	453,872
法人税、住民税及び事業税	215,859	158,544
法人税等調整額	24,328	9,410
法人税等合計	191,531	149,134
四半期純利益	388,897	304,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,209	33,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,687	271,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	388,897	304,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	2,340
その他の包括利益合計	856	2,340
四半期包括利益	388,040	307,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,351	273,259
非支配株主に係る四半期包括利益	41,689	33,819

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580,428	453,872
減価償却費	234,434	226,307
のれん償却額	9,686	9,686
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,421	3,160
受取利息及び受取配当金	15,185	12,487
支払利息	2,667	2,824
助成金収入	9,301	-
固定資産除却損	2,302	0
持分法による投資損益(は益)	-	5,478
売上債権の増減額(は増加)	212,096	198,274
棚卸資産の増減額(は増加)	358,334	244,365
仕入債務の増減額(は減少)	408,429	131,815
その他の負債の増減額(は減少)	104,600	76,831
その他	15,300	10,262
小計	796,752	670,193
利息及び配当金の受取額	15,186	21,258
利息の支払額	2,674	2,836
助成金の受取額	9,301	-
法人税等の支払額	378,657	97,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,908	591,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,700	218,313
無形固定資産の取得による支出	42,711	4,230
関係会社株式の取得による支出	-	38,721
貸付金の回収による収入	1,700	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,711	257,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,360	400,000
長期借入れによる収入	81,200	-
長期借入金の返済による支出	51,318	88,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,565	13,836
配当金の支払額	198,881	193,106
非支配株主への配当金の支払額	31,548	27,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,472	76,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,276	410,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,585	2,618,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,924,308	1 3,029,458

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	155,869千円
電子記録債権	-	236,196
支払手形	-	74,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,924,308千円	3,029,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,924,308	3,029,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,468	利益剰余金	33	2022年 3月31日	2022年 6月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,421	利益剰余金	32	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	金額
みがき棒鋼部門	7,738,023
冷間圧造用鋼線部門	3,566,757
顧客との契約から生じる収益	11,304,780
外部顧客への売上高	11,304,780

(注) 当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	金額
みがき棒鋼部門	7,657,503
冷間圧造用鋼線部門	4,270,817
顧客との契約から生じる収益	11,928,320
外部顧客への売上高	11,928,320

(注) 当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円36銭	44円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	346,687	271,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	346,687	271,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,504	6,044,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 美樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。